

石巻市の財政収支見通し と今後の対応

【令和5年度～令和7年度】

令和4年12月

石巻市

【財政収支見通しにおける試算の前提】

- ◆ 総務省実施の「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」により作成している。
- ◆ 試算期間は、令和5年度～令和7年度までの3か年としている。
- ◆ 推計方法のうち、政策的経費については、「総合計画実施計画」を参考に試算している。
- ◆ 経常的経費については、令和3年度決算額を基準とし、過去の平均伸び率を乗じて推計し、推計値に大きく影響を及ぼす項目（市税、扶助費、繰出金、人件費など）については、関係各課における積算数値を基に試算している。
- ◆ 歳入（財源）について、今後も現行の地方財政制度が維持されることを前提とした試算及び地方財政計画（概算要求ベース）を基本として試算している。
- ◆ 令和3年度は決算額、令和4年度以降は決算見込額とし、令和5年度以降は前年度からの繰越額を加味していない。

1. 財政収支見通しの概要

- (1) 復興事業に係る繰越事業の完遂に向けた期間である令和4年度までは、東日本大震災（以下「震災」という。）以前の予算規模（600～680億円程度）を大きく上回る予算規模で推移するが、令和5年度以降は大きく減少する見通し。
- (2) 歳入では、令和4年度までは東日本大震災復興交付金（以下「復興交付金」という。）等の復興財源が歳入全体を大きく占め、その後は震災前の規模に近づいていく見通し。

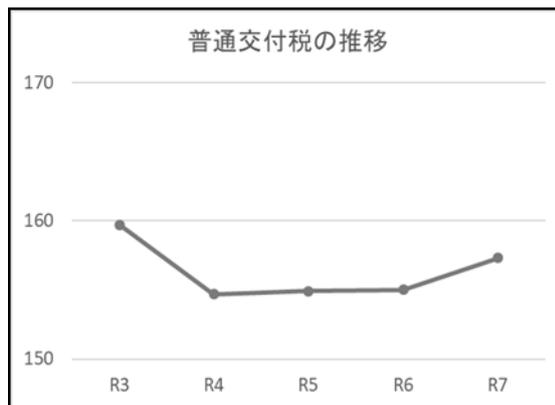
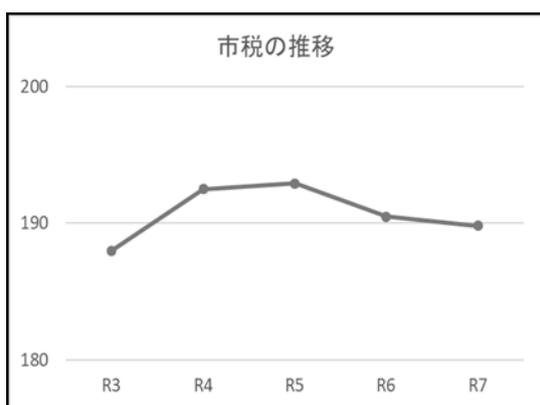
市税については、段階的に減少していく。

普通交付税については、人口減少の影響があるものの、同水準で推移する見通しであり、歳入総額に占める経常分については、厳しい状況が続く見通し。
- (3) 歳出では、歳入同様、令和4年度までは復旧・復興事業に要する経費の割合が多くを占めるが、令和5年度以降は復興事業による新たな施設整備による維持管理費の増加のほか、各種公共施設の老朽化対策に要する経費が増加する見通し。

また、社会保障制度改革に伴い扶助費が高い水準で推移することが見込まれ、歳出の削減は困難な状況が続く見通し。
- (4) 財政運営は、歳入歳出両面で極めて厳しい状況が続く見通し。

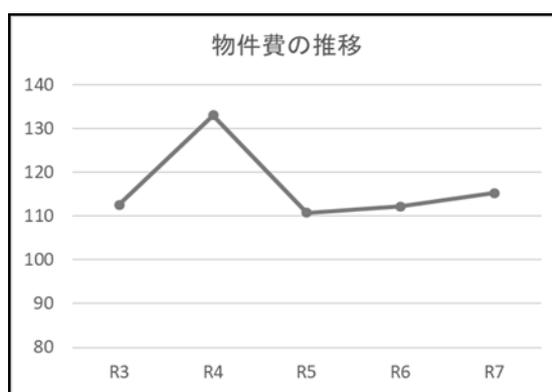
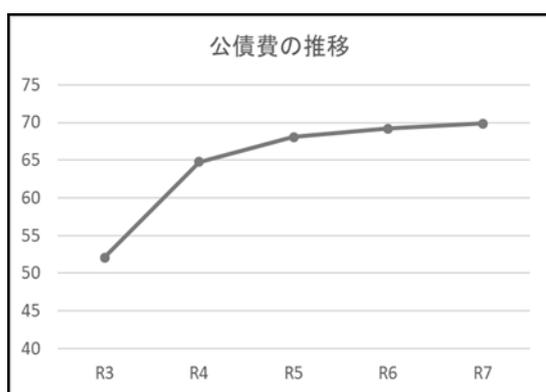
2. 歳入の見通し

- (1) 市税については、復興事業や住宅再建の収束に加え、人口減少や税制改正の影響などにより令和5年度をピークに減少に転じ、その後も緩やかに減少していく見通し。
- (2) 地方交付税のうち、普通交付税については、人口減少の影響があるものの、ほぼ同水準で推移していく見通し。
特別交付税のうち、復興事業に連動する震災復興特別交付税については、ハード事業連動分は令和4年度まで、ソフト事業連動分は令和7年度まで交付される見通し。
- (3) 国・県支出金については、復興期間の終了により復興交付金等が大きく減少することから、令和5年度以降は総額としては減少した額で推移していくが、社会保障関係費の財源となる分については一定程度増加していく見通し。
- (4) 繰入金については、令和4年度までは震災復興基金や復興交付金基金からの繰入金が高い水準で推移するが、令和5年度以降は大きく減少する見通し。
- (5) 市債については、「総合計画実施計画」を参考に試算した事業費と連動して高い水準で推移する見通し。
- (6) 以上から、令和5年度以降は歳入予算の規模も大きく変わることとなるが、経常的経費の財源となる市税や地方交付税が減少する見込みであることから、厳しい状況が続く見通し。



3. 歳出の見通し

- (1) 経常的経費のうち義務的な経費であり削減が難しい経費については、今後も横ばい、又は増加で推移する見通し。
- ① 人件費は、職員定員適正化計画の着実な遂行を見込み、微減で推移する見通し。
 - ② 扶助費は、障害福祉や生活保護などの社会福祉経費を中心に近年増加傾向にあり、人口が減少傾向にあるものの、少子・高齢化社会の急速な進行を背景に、今後も高い水準で推移する見通し。
 - ③ 公債費は、近年の市債発行額の増加に伴い元利償還金が増加する見通し。
- (2) 投資的経費は、施設の老朽化・長寿命化に要する経費など、近年増加傾向にあり、これまでにない事業精査が必要となる見通し。
- (3) 物件費は、復興事業により新たに整備した公共施設の維持管理経費や各種公共施設の老朽化対策、原油価格高騰に伴う電気料金等に要する経費の増加などにより、高い水準で推移する見通し。
- (4) 補助費等は、令和4年度までは新型コロナウイルス関係経費を見込んだことにより高い水準となっているが、令和5年度以降はほぼ横ばいで推移する見通し。
- (5) 繰出金は、ほぼ横ばいで推移する見通しであるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業等への繰出金は、高齢化や医療給付費の伸びにより高い水準で推移する見通し。
- (6) 震災前までは、職員数削減による人件費縮減や施設の維持管理費等の物件費削減を中心に一般財源の減少に努めてきたが、歳出の増加要因が多い中で厳しい状況が続くものと見込まれ、これまでにない歳出抑制策が必要となる見通し。



4. 収支見通し

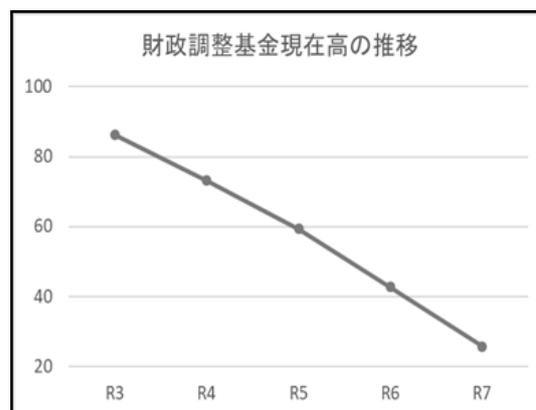
予算規模としては、復興事業に係る繰越事業の完遂に向けた期間である令和4年度までを境として、令和5年度以降は震災前に近い規模まで減少していく見通しだが、一定の収支差額が見込まれ、令和5年度から令和7年度までの3か年で財政調整基金残高が約47.4億円減少する見通しである。

令和7年度末において、財政調整基金残高25.7億円と一定程度の基金残高が見込まれるものの、歳入は減少傾向が見込まれる。

その一方、歳出は公債費や社会保障経費、各種公共施設の維持管理費などの経常的経費の増加が見込まれるため、毎年度歳出が歳入を上回る収支差が発生する見通し。

この収支差額については、「財政調整基金」の繰入れによる財政調整措置により解消していかなければならないが、同基金残高の減少を踏まえ、基金の取崩しを前提としない財政運営について考えなければならない。

財政調整基金残高	
令和3年度末	86.2億円
	▼
令和4年度末(見込)	73.1億円
(3か年で47.4億円減)	▼
令和7年度末(見込)	25.7億円



5. 今後の対応

東日本大震災の発生以降、本市においては震災復興基本計画の確実な実行を図り、市民生活の安全を第一に、全国各地からの支援を受けながら、可能な限り財源と人材を復興事業へ集中させ、復旧・復興に全力で取り組んできた。

その結果、被災者の自立再建、都市基盤や産業の復興、新たな交流拠点の創造など、着実な進展と大きな成果を得てきたところである。

財政収支見通しにおいては、一部被災者支援に要する経費などを除き、令和5年度以降に復興関係予算は見込んでいない。

これにより令和5年度以降、復興期間と比べ予算規模は縮小するものの、障害福祉や生活保護を中心とする扶助費のほか、復旧・復興事業で新たに整備した公共施設の維持管理経費、学校等の教育施設や各種公共施設の老朽化対策や合併特例債を発行した大型事業の元金償還開始による公債費の増など、多額の財政需要が見込まれる。

このような状況を踏まえ、安定的かつ持続的な財政運営が図られるよう、限られた財源の中で事業の選択と集中を徹底し、さらには人口減少・高齢化社会の進行も見据え、「行財政改革推進プラン2025」、「職員定員適正化計画」に基づく人件費の縮減や、公共施設における維持管理経費の縮減など、徹底した歳入確保策及び歳出削減策に取り組んでいく必要がある。

なお、令和5年度予算編成においては、「持続可能な財政基盤の確立」を基本方針とし、「復興予算から通常予算への転換」、「歳入に見合った歳出予算」、「事務事業の厳選と財政規律の強化」の3つの方針を掲げており、限られた財源の中、健全で持続可能な財政運営の実現を目指して取り組むものとしている。

令和7年度までの財政収支見通し

【歳入】

(単位:億円)

歳入項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 税	188.0	192.5	192.9	190.5	189.8
地方交付税	207.5	183.7	187.9	186.1	187.7
うち普通交付税	159.7	154.7	154.9	155.0	157.3
国県支出金	372.4	255.6	182.4	165.2	163.3
繰入金	263.9	108.0	48.4	48.6	46.8
うち財政調整基金繰入金	32.0	38.8	25.3	26.7	26.0
市 債	61.6	85.0	59.4	27.3	29.3
その他	848.4	451.2	116.7	115.7	111.5
歳入合計	1,941.8	1,276.0	787.7	733.4	728.4

※ 令和3年度は決算額、令和4年度以降は決算見込額

【歳出】

(単位:億円)

歳出項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	114.9	111.2	110.9	110.6	108.9
扶助費	154.4	134.3	122.2	122.4	123.2
うち新型コロナ関係分	35.1	12.1			
公債費	52.1	64.8	68.1	69.2	69.9
投資的経費	64.6	152.1	116.9	64.6	60.8
うち普通建設事業	54.6	132.1	116.9	64.6	60.8
物件費	112.6	133.0	110.8	112.2	115.3
うち新型コロナ関係分	16.9	15.7			
補助費等	148.2	139.8	118.2	115.8	115.0
うち新型コロナ関係分	32.3	13.6			
繰出金	61.7	63.2	61.9	61.2	61.6
その他	38.6	71.2	70.7	71.7	68.5
復旧・復興分	822.7	406.4	8.0	5.7	5.2
歳出合計	1,569.8	1,276.0	787.7	733.4	728.4

※ 令和3年度は決算額、令和4年度以降は決算見込額

※ 「投資的経費」は、「総合計画実施計画」を参考に試算

○財政調整基金残高の推移

(単位:億円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末残高 ア	91.5	86.2	73.1	59.4	42.7
決算剰余金及び積立金 イ	26.7	25.7	11.6	10.0	9.0
取崩し額 ウ	32.0	38.8	25.3	26.7	26.0
年度末残高 エ(ア+イ-ウ)	86.2	73.1	59.4	42.7	25.7

令和5年度 から 令和7年度 までの 3年間で
財政調整基金残高が 約 47.4 億円減少